

事務事業名	栃木県生活バス路線維持費補助事業				担当	総務部 総合政策課 総合政策係		
政策名	A	暮らしやすさが実感できるまちづくり			増補版施策名			
施策名	5	公共交通ネットワークの整備			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成13年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	栃木県生活バス路線維持費補助金交付要綱							
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1総務管理費	7企画費				
事業概要	市民の日常の交通手段を確保するため、基準を満たした赤字バス路線に対し、県や関係自治体と共に財政支援を行っている。 支援制度は、次の2種類。 1. 「栃木県生活バス路線維持費補助事業」栃木県及び関係自治体とともに、協同して補助金を支出している。対象となるのは、国庫補助対象外路線で、平均乗車密度が2から15人、1日当たり運行回数が10回以下のバス路線。県と関係市町の負担割合は県1/2、関係自治体1/2。関係自治体は、路線の営業キロに応じて負担割合を按分 2. 「栃木県バス運行対策費補助金」（国・県協同）栃木県生活交通対策協議会において、地域住民の生活のために維持・確保することが必要と認められた広域的・幹線的路線を対象に国と県が協同して補助する制度であるが、経常収支が11/20未満の場合市町村が一部補助するもの。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 ・地方バス路線維持のため、対象となる路線を運行する事業者に対し補助金を交付している。補助金交付手順事業者交付申請 内容審査、交付決定 実績報告書提出 額の決定 補助金交付  2年度計画 31年度実績と同様	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
ア 補助申請額（亀山経由）	円	-	24,866	-	-	-	
イ 補助申請額（日赤経由）	円	484,204	964,194	826,677	285,943	-	
ウ 補助申請額（橋場経由）	円	244,354	283,760	641,293	-	-	
エ 補助申請額（石法寺・ベルモール経由）	円	332,448	2,478,290	2,753,441	949,644	1,000,000	
オ 補助申請路線数	路線	3	4	3	2	1	
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 赤字生活バス路線運行事業者 赤字生活バス路線バス利用者	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
ア 赤字生活バス路線運行事業者	社	1	1	1	1	1	
イ バス利用者数（亀山経由）	人	15,070	20,379	16,141	16,835	17,000	
ウ バス利用者数（日赤経由）	人	35,276	29,329	22,465	15,316	0	
エ バス利用者数（橋場経由）	人	73,994	89,944	81,523	97,936	100,000	
オ バス利用者数（石法寺・ベルモール経由）	人	210,271	199,953	207,613	247,094	250,000	
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 「栃木県生活バス路線維持費補助事業」により、赤字生活バス路線に対し、赤字の一部を関係自治体とともに助成し、当該路線を維持存続させる。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
ア 存続できた赤字生活バス路線数	路線	3	4	3	2	2	
イ							
ウ							
エ							
オ							
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） ニーズに対応し、便利で安心、迅速な移動ができる	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
ア 公共交通機関の利用に関する利用者満足度	%	33.2	32.9	34.6	35.0		
イ							
ウ							
エ							
オ							

(2) 総事業費の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,061	3,752	4,222	1,236	1,000
	事業費計(A)		千円	1,061	3,752	4,222	1,236	1,000
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	10	10	10	10	
		人件費計(B)	千円	42	42	42	40	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	1,103	3,794	4,264	1,276

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	バス路線の採算が悪化してきたことから、交通弱者の生活バス路線を存続していくため、赤字生活バス路線に対して自治体が赤字分を補助するようになった。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	バス路線については、東野交通が真岡と宇都宮方面を結び4路線と、関東自動車が真岡と石橋駅の合わせて5路線運行している。平成26年4月より東野交通が真岡～インターパーク～雀宮線の運行（土曜・日曜・祝日のみ）を開始したが、利用者数が伸びず赤字額が拡大したため、平成29年3月に廃線となった。平成25年度からは、東野交通の2路線が赤字補てんの対象となっていたが、平成28年度より石法寺・ベルモール経由便も国庫補助対象路線となり、計3路線が補助対象路線となった。また、路線バスのバリアフリー化対策として、車イスで乗降できる低床バスが、約60%導入されている。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	